

[特集]

「学力」から「期待と意欲」へ

～高大接続にもう一つの「橋」を架ける～

2021年度から、センター試験に替えて達成度テストを導入する方向で、入試改革の検討がなされている。

そこでの議論の本質は、教科学力を単一の指標とする入試に対する問題提起である。

本特集では、高校と大学での学びや活動が

その後の社会生活にどうつながり、生かされるのかという視点から、

高大接続のあり方を今一度問い直す。

教科学力に加え、学び続けることに対する期待と意欲を高校と大学が連携して育て、

これらを従来の「学力」と合わせて評価するという新しい接続のあり方を探る。

社会が求める人材像を起点に、
教科学力以外の力も含めて多面的に評価する入試へ。
入試改革にとどまらない接続改革を

→ P.4 ベネッセコーポレーション 山下仁司氏

高校の期待

高校は自らの教育の質を保証し、
大学は入試で期待と意欲、
さまざまな活動の評価を
→ P.12 国立音楽大学
(全国高等学校長協会前会長)
及川良一氏

高大とも、
「教科学力を中心に据え、
関心や意欲、
高校での活動を
多面的に評価する入試」
を支持
→ P.8 調査データ

大学の意識・取り組み

高校で培われた学びの意欲を
入試で評価し、意欲に応える教育を行う
→ P.14 筑波大学 大谷奨氏

「社会で生かせる」力が
専門的学びを通して
どう身に付くかを示し、期待を高める
→ P.17 専修大学 嶋根克己氏

「大学教育を受けるための準備度」を
確認するプロセスを通し、
受験生を成長させるAO入試を实践
→ P.20 京都工芸繊維大学 山本以和子氏

提言

社会という出口を見据えて 再構築すべき「高大の新しい橋」



ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室主席研究員・チーフコンサルタント

山下 仁司

やました・ひとし

1983年福武書店（現ベネッセコーポレーション）入社。進研模試副編集長、ニューライフゼミ英語教材編集長、ベルリッツ・アイルランドでのシンガポール出向、国際教育事業部長、ベルリッツ・ジャパン取締役、英語力測定テスト「GTEC」開発統括マネージャーなどを経て現職。

目下、展開されている入試改革の議論の根本にあるのは、社会が求める人材を育成するには、どのような高大の教育接続が必要かという問いかけである。山下氏は、生徒・学生が主体的に学び、社会で活躍する力を身に付けるには、学力だけではなく、大学への期待と意欲でつなぐ接続が必要だと指摘する。

社会が求める力の育成を 分断する大学入試

教育再生実行会議の提言を受けて、中央教育審議会は達成度テストの導入を柱とする入試改革の議論が続いている（2014年9月現在）。その出発点には、初等教育から高等教育に至る学校教育全体を通して、社会が求める人材をいかにして育成するかという課題がある。

どんな職業に就くにせよ、社会では複雑な状況を総合的に判断しつつ、「正解のない問題」に取り組むことになる。そこで必要とされる能力や資質を、「社会人基礎力」「学士力」「DeSeCo^{*1}のキー・コンピテンシー」などをふまえて私なりに定義すると、以下3点が挙げられる。まず、自ら問いを立てて解決できる主体性で、自分の責任において自ら動き、何かを始め姿勢だ。次に、高度なレベルの思考

力で、これは探究力、課題解決能力とも言い換えられる。そして対人関係能力。他者と協働できる力だ。

これまでの小中高12年間の教育では、おおよね、用意された問いと答えを受動的に理解し、暗記することが要求されてきた。この状況をもたらした最大の要因が大学入試だ。現状の入試で合格するために必要なのは、忍耐力、粘り強さ、大量の情報を記憶し正確に再生する力、要領の良さなどだ。社会が求める人材像とはベクトルが異なるこれらの能力を身に付け、学力テストで点数を取ることが、小中高における実質的な教育目標になっていた。

大学にとっても、現行の入試制度は多くの問題をはらんでいる。1点刻みの点数によって合否を判定する学力偏重の入試では、その大学・学部が求める適性や学習意欲、期待は測れない。一方、これら適性等を合否の基準にすべき推薦・AO入試は、学力不問で早期

に学生を確保する手段になりがちで、本来の機能を果たしていないケースが多い。学力の偏重、不問、いずれのタイプの入試も、入学後のミスマッチや意欲の低下を引き起こす一因となっており、大学での成長を阻害している。

小中高は2008年度以降、新学習指導要領の段階的な実施に伴い、「習得・活用・探究」をテーマに、知識のアウトプットや問題解決型の思考を重んじる教育への移行を図っている。時をほぼ同じくして大学でも、「学士力」「社会人基礎力」といった汎用的な能力に注目が集まり、これらの育成に力が注がれるようになった。

この大きな流れを分断しているのが、大学入試である。達成度テスト導入の検討をはじめ、高大接続に関わる政府の動きは、入試に対する社会や大学の考え方を考えることによって、小中高の教育改革を進め、そこでの人材育成を大学が分断することなく引き継

ぎ、発展させることが目的だ。

高学力の学生が集まっている大学でも、従来の入試のあり方を問い直し、教科学力だけでなく、高校における学習姿勢や大学での学びに対する期待、意欲、適性等を重視した入試を試み始めている（図表1）。

このうち東京大学、京都大学の入試改革にその萌芽が見られる「多面的・総合的に評価する入試」について、「性格、人格を見る人物本位の入試」「一分野に秀でた天才を採用する入試」といった懐疑的な見方もあるが、それははたしはずれな捉え方だ。両大学に共通するのは、「自ら課題を設定し、学ぶ楽しさを味わった経験とそのエビデンスを示せる受験生であれば、入学後も主体的、探究的に学び、社会を牽引する人材に育つであろう」という明確な評価軸である。

これらの大学の試みが成果を挙げ、募集枠の拡大につながったり、他大学に同様の動きが広がったりすれば、初等中等教育へのインパクトは相当大きい。変わり種入試の一つと過小評価していると、時代の流れを見誤るだろう。

「就きたい職業」に加え 「知的好奇心」の重視を

大学入試のしくみ自体がはらむ問題と併せて、高校での進路指導、大学から高校生への働きかけといった入試以外の高大接続についても、考え直さなければならぬ。大学での学びに対する期待や意欲、適性に基づく進路選択を促し、それらの資質を持った受験生を大学が見いだす必要があるからだ。

これまで教育接続の議論は、学力の保証という点に偏り過ぎていた。土台

【図表1】個別大学の入試改革の動き

| | |
|---------|--|
| 東京大学 | 2016年度入試から「推薦入試」（募集人員100人）を実施。同大学の教育理念への共感、学びに対する旺盛な興味や関心、成長への強い意欲などを重視。高校在学中に作成した論文や国際科学オリンピックなど、各種コンテストの成績などを評価する。 |
| 京都大学 | 2016年度入試から「京都大学特色入試」（募集人員110人程度）を実施。広い学習に裏付けられた総合力と学ぶ力、高い志を評価する。高校長が志願者の学びの実績を記す「学業活動報告書」、志願者が作成する「学びの設計書」の提出を求める。 |
| 国際基督教大学 | 2015年度入試から、対話力や学際性への適性を判断するため、一般入試に新科目「総合教養」を導入。約15分間の録音講義を聴いた後、人文科学、社会科学、自然科学、学際的な視点の各分野の問題を解く。 |
| 早稲田大学 | 入試開発オフィス、入試開発検討会を各2013年度に、入学者選抜オフィスを2014年度に、それぞれ設置。入試改革を行い、真に同大学に憧れる学生、現行の一般入試では測れない能力を持つ学生を世界中から発掘する。 |

※各大学の発表資料より

となる学力がなければ大学での学びがおぼつかないのは事実だが、大学で専門を学ぶ意味、大学での学びと高校までの学習との違い、多くの学生にとって大学は社会に出るまでの最終準備段階であるという当たり前のことを、大学選びや入学前までに伝える努力に欠けていた。

多くの高校の進路指導は、さまざまな職業を調べて目標を定め、次にその職業に結びつく学部・学科を調べ、それが学べる大学を選ぶという流れになっている。そこでは、なりた職業という具体的な夢を、全ての高校生が持つべきとのプレッシャーを与える。

実際は「夢」として挙げられるような職業に就く者は少数であるし、今の多くの高校生が18歳で一生の職業を選べるとは思えない。多くはサラリーマンになり、大学で学んだ専門知識を仕事に直接生かすことは少ない。

ベネッセの調査から、大学進学者の

3分の2は、将来なりたいのもの、就きたい職業を目標にせず、進学していることがわかった。そういった高校生に本気で学ばせるための目標をどのように持たせるのか。その一つの答えが、知的好奇心を基準に選ばせることである*2。

その学部で学べるのは、何を研究し、明らかにする学問なのか。どんなことをおもしろいと思う人に向いているのか。その学問は、どんな分野で、どのように社会に貢献してきたか。自分が知的におもしろいと思うことを軸に学部を選べば、入学後に主体的に学ぶ動機になるはずだ。また、各専門領域の魅力が高校生に伝えることは、高校教員だけでは荷が重く、大学側も協力すべきだ。ただし、専門の中身そのものの一方的な説明ではなく、それと社会との関わり、その中で行われる探究的な学びを高校生がわかるように伝え、ワクワクさせられるかが勝負だ。

また、これからの大学は、魅力的な

*1 「コンピテンシー」を、国際的、学際的かつ政策指向的に研究するためOECDが組織したプロジェクト

*2 [VIEW21 大学版 2014 vol.2] (ベネッセコーポレーション) P.16 参照

専門教育を行うだけでなく、社会で活躍するための力を身に付ける場所としても機能すべきだ(図表2)。これらは相矛盾するものではない。専門の学び、学問を通して「探究的な学びの手法」が身に付くはずだ。探究的学びでは本来、情報の収集と分析、課題発見、課題解決のプロセス、グループワークなどの力が育成される。これらの汎用的な能力や主体性が、卒業後も職業にかかわらず役立つのである。

このような力が身に付くことを、大学は高校生に十分に伝えきれていない。例えば出前授業では、その分野ならではのどんな手法によって、これらの力が身に付くのかを伝え、学びへの期待と意欲を高めるべきだ。特に専門分野と職業の関連が薄い文科系の学部・学科においては、大学の学びと社会とのつながりを説明するために、こうした取り組みが不可欠と言える。

入学前後に必要なのは学力以上に意欲の向上

大学では主体的に学ぶ姿勢があってこそ力がつくというメッセージを高校生に伝えるために、「日本型AP(Advanced Placement)」を提案したい。アメリカで行われているAPは、高校生が大学レベルの科目を履修し、大学入学後に単位に算入されるといったシステムだが、ここで言う日本型APとは、大学での学び方を先取り体験させ、期待や意欲を醸成する取り組みだ。

大阪府の四條畷学園高校は帝塚山大学、近畿大学などの協力を得て、大学の普段の授業を学生と共に受ける「一日大学体験」を実施している。参加した生徒は、「自分から進んで学習に取り組む必要がある」「本当に興味がある分野でない」と授業についていけないなどの感想を持ち、大学の学び

に対する心構えを持ち始める*3。専門知識を詰め込む授業、共同作業を伴う授業、少人数のゼミなど、形式の異なる複数の授業を通して多様な学び方があることを理解させるのもよい。

ある看護系の大学は、推薦・AO入試の合格者を対象とした入学前教育で、生徒自身が事前に高校の許可を得て、保健室で自分の血圧を測るワークを課している。高校までの暗記型の学習と、大学の主体的、能動的な学習の違いを体験できるグッドプラクティスだ。このような体験の機会を、入学前教育だけでなく、その手前の出前授業等の高大連携でも提供してはどうか。

大学入学後、接続を図るための施策として初年次教育がある。初年次教育を行う目的はさまざまだが、ここで、大学で学ぶ意義をあらためて考えさせるのも効果的だ。

國學院大學法学部では、入学後半

年間行われる初年次教育で、「何のために法学を学ぶのか」を議論させている。何度か議論を経ると、仕事や生活に役立つという知識的な価値のほか、法学を学ぶ手法や考え方が社会で有用であることに気づく。例えば、1つの条文についていろいろな解釈を試みる作業を通じて、多角的に物事を見る力が付くという点だ。この気づきが、その後の学びの姿勢を大きく変える。

私も一部参加したFuture Skills Project研究会*4が行っているPBLの実践は、さまざまな大学と企業が連携し、入学したての学生に企業から課題を提供し、解決策をプレゼンさせる。これも、入学直後に実施する点に意味がある。探究的、協働的な学びを体験して大学における学び方とその意義を理解することが、その後の学習効果を高めるからだ。

基礎学力の補充は、入学後にリメディアル教育を行うのが一般的だが、大学での学びや専門領域に対する期待と意欲を十分に高めれば、本人が必要な学力の不足に気づくだろう。入学後に高校の学習を課すよりも、その時間を大学の学びの動機付けに費やすほうが有効ではないだろうか。リメディアル教育は意識が高まった後に実施したほうが効果が高いはずだ。

入試の「公平性」と求める人材像の問題

再び、入試改革の話に戻ろう。今後の大学入試はどうあるべきか。政府は大学に、達成度テストによって一定の学力を確認したうえで、能力、意欲、適性を多面的、総合的に評価する入試への転換を求めている。多くの大学関

係者は、こうした入試では面接などの手間や評価の難しさから「非現実的」と断じるが、海外の事例を見ると必ずしもそうではないことがわかる。

例えば、出願した生徒にレポートを作成させる方法。イギリスのGCSE(中等教育修了試験)では、試験の一部として、「自分の住んでいる町がどのように発展してきたかを論ぜよ」といったテーマを事前に与えるエッセイを課していた*5。日本的な小論文ではなく、課題に対し自らの仮説を立て、その検証方法も考え実践させる、探究的な学びの能力や態度を測定するものである。また、周知のとおりアメリカでは、高校までの活動履歴やエッセイなどの書類選考のみで能力、意欲、適性を測る大学が大半だ。

今後はエッセイをはじめとする書類の選考など、能力、意欲、適性を評価する方法を開発し、実施するための専門的な能力を持つプロが不可欠となる。これまでの「入試課」などの機能に加え、大学(学部)のアドミッション・ポリシーに基づく学生確保を担当するアドミッションオフィス機能の高度化が求められる。

能力、意欲、適性の評価では入試の公平性を確保できないとの声もある。だが、入試で大切なのは、自学が必要とする学生を確保することだ。独自の基準で選抜する以上、重視するポイントで他大学との違いが出るのは当然で、万人にとって公平な入試などあり得ない。選抜の基準や方法自体が各大学の特色を表すようになれば、「公平」とされる学力試験が難易度ランキングという形で大学の序列化をもたらす現状にも、変化が生まれるかもしれない。

また、主体性や思考力を重視する

観点から、国際バカロレア(IB)入試を導入する大学が増えている。IBの教育目標は、探究する人、知識のある人、考える人など、明確に設定されており、最終試験は、科目の枠組みを超えた高度な思考力を要するテーマについて、修得した知識を基に自分の考えを記述する試験を課す。これらの要素が、今の日本社会が必要とする人材像とオーバーラップし、評価されているのだろう。IBの教育方法や認定基準には、今後の高大接続改革の方向性を探るヒントが多分に含まれている。

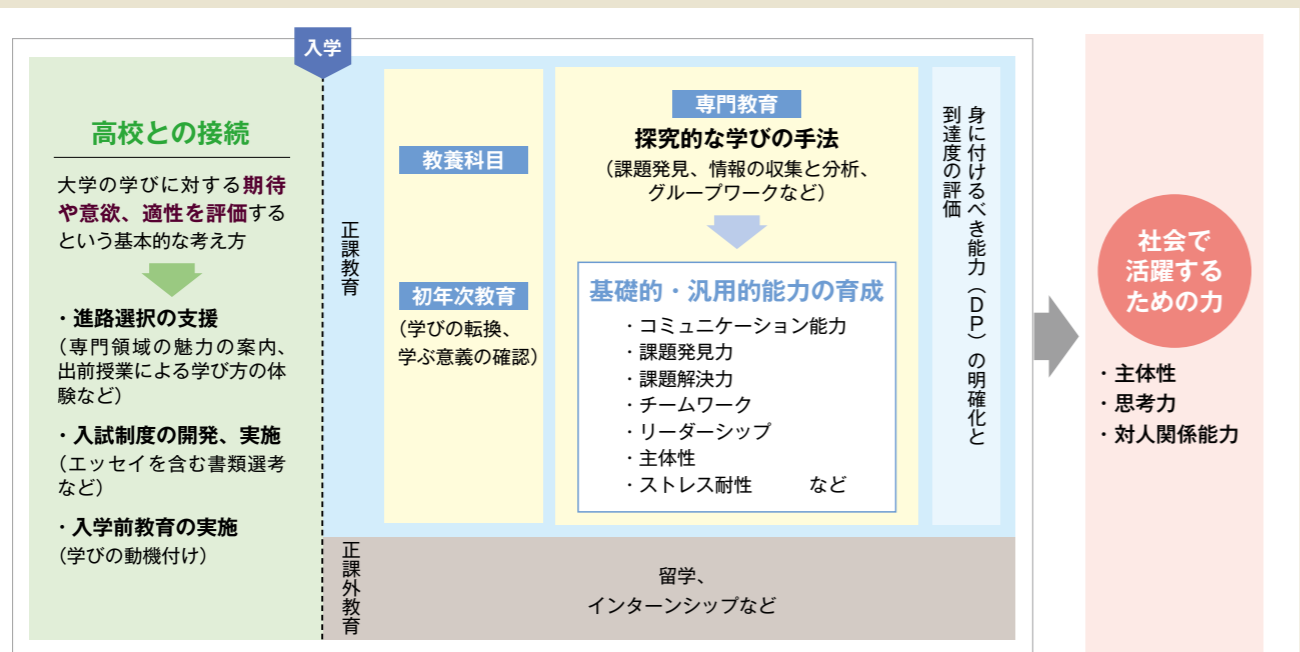
入試改革、接続改革が日本の教育を変える

大学は専門教育機関という面に加え、10代後半から20代前半の若者を一人前の社会人にするための教育機関でもある。個々の大学が社会に必要な人材像を描き、育成をめざすべきだ。それを成功させるには、入学後に成長し、社会で活躍する可能性の高い人材を受け入れる必要がある。そのため高校と連携し、人材獲得の裾野を広げる努力が求められる。

各大学にアドミッションオフィスが設置され、受験生の資質を判断できるプロが養成され、入学後の教育がその資質を伸ばすものに変化していけば、大学のみならず日本の教育全体が、正解がない問いに挑める人材を生み出すしくみに変わっていくに違いない。

日本の将来を左右する課題として、入試改革、接続改革の動きを注視し、高校と積極的なコミュニケーションを取る必要がある。それにより、自学の、そして日本の教育を希望ある未来へと導くのではないだろうか。(談)

【図表2】社会参画の力をつけるための大学の取り組み例



※文部科学省「高等教育局の大学設置基準改訂の目的・内容の説明資料」を参考に、編集部が作成

*3 [VIEW21 大学版 2013 vol.2] (ベネッセコーポレーション) P.18 参照

*4 一般社団法人 Future Skills Project 研究会 <http://www.benesse.co.jp/univ/fsp/>

*5 鈴木秀幸「イギリスの中等教育修了資格試験(GCSE)の特徴と、我が国の参考とすべきこと」<http://www.p.u-tokyo.ac.jp/sokutei/pdf/vol06/p154-167.pdf>

データで見る高大の意識

多面的評価に共感しつつ 具体的手法には不安と疑念

～ベネッセ教育総合研究所「高大接続に関する調査」から～

達成度テストの導入を柱とする入試改革、高大接続改革については、2013年の教育再生実行会議第4次提言を受け、中央教育審議会で議論されている。ベネッセ教育総合研究所が高校と大学を対象に実施した「高大接続に関する調査」から、高校と大学それぞれが、入試改革、高大接続の現状と課題についてどう捉えているか見ていく。

一般入試もAO入試も「現状には問題あり」

この調査は、全国の高校長と大学の学科長を対象に実施された。

まず、現状の入試を大学がどのように評価しているか見てみたい。「入学者選抜はうまくいっているか」を5件法で聞いたところ、「うまくいっている」と回答したのは4.6%にとどまった。

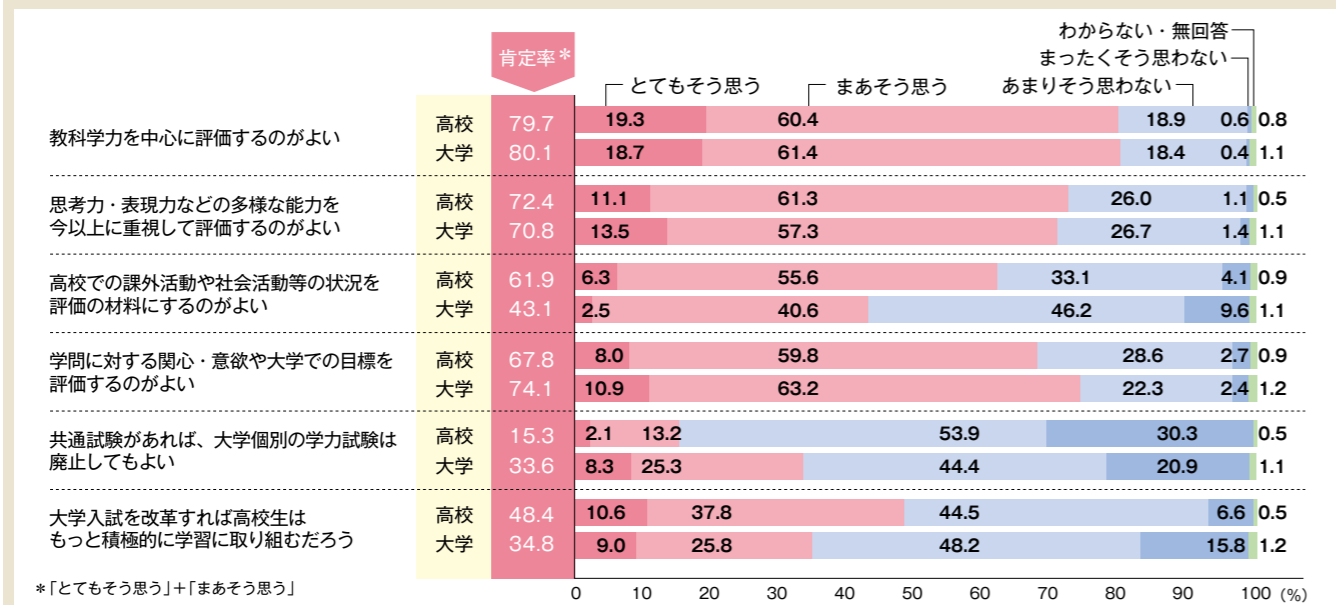
「まあうまくいっている」(68.9%)が多数派であるが、「あまりうまくいっていない」(21.0%)、「うまくいっていない」(2.5%)と、4分の1の大学は何らかの問題を抱えている。

入試方式別に「入学させたい学生が選抜できているか」を聞いたところ、「できている」は一般入試の11.3%が最も多く、指定校推薦入試やAO入試は5%を下回る。指定校推

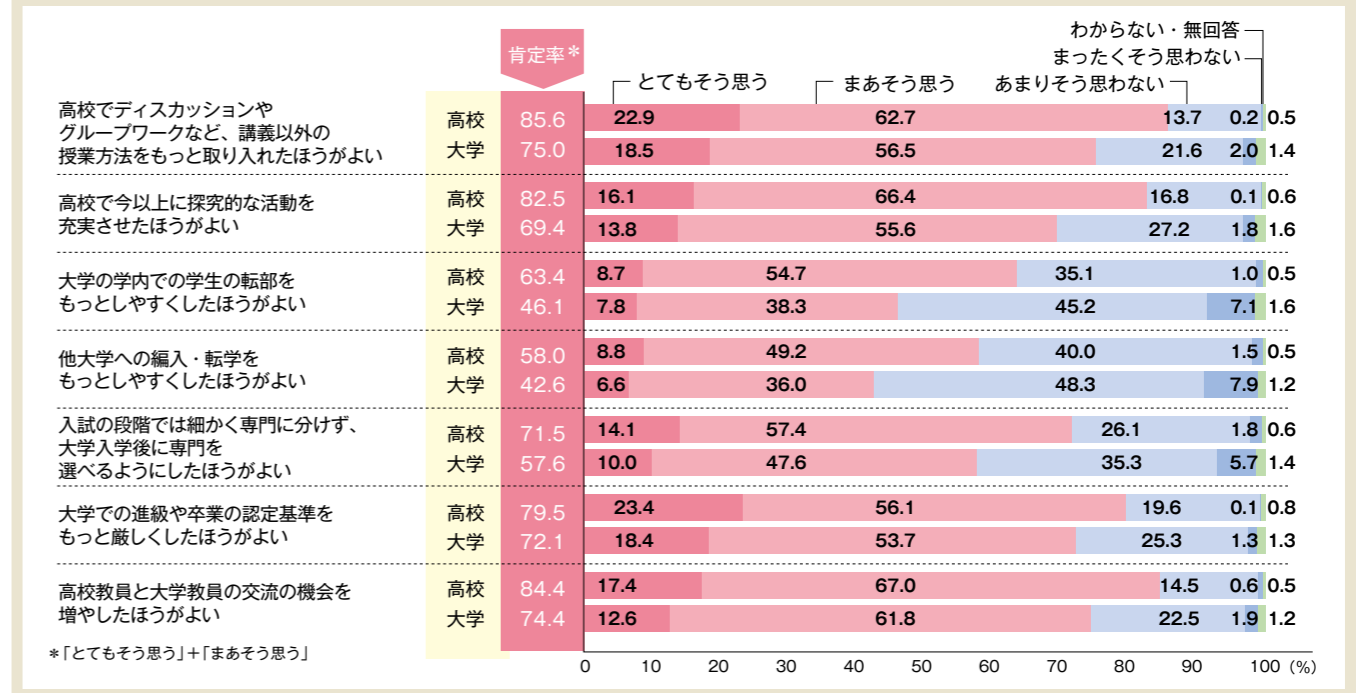
薦、一般推薦、AOそれぞれの「あまりできていない」「できていない」を合計すると25%程度に上った。

また、「入試を通して、入学者の能力や意欲を把握できているか」を入試方式別に聞いたところ、方式ごとに、把握できていない能力や資質があると認識していることがわかる。一般入試では、「学習に必要な教科の知識」が「把握できている」(「とても」と「ま

【図表1】今後の大学入試のあり方



【図表2】今後の高校と大学の接続のあり方



あ」の合計、以下同)が85.3%の一方、「自分の考えを文章を用いて表現する力」が「あまり把握できていない」は28.6%に上る。対してAO入試は、「自分の考えをわかりやすく話す力」は48.2%が「把握できている」が、「学習に必要な教科の知識」は、18.0%が「あまり把握できていない」という。

「その力を問うていない」という選択肢もある中で「把握できていない」と答えており、その能力の有無を問う意図がありながら、把握できていない状況がうかがえる。一般入試もAO入試も、必要な能力や資質の一部を適切に把握できていないという、共通の問題を抱えているようだ。

入試改革による 学びの改善には懐疑的

では、どのような方向性で入試改革

を進めるべきなのか。高校と大学に賛否を答えてもらった結果が図表1だ。

従来どおりの「教科学力中心の評価」の肯定率(「とてもそう思う」と「まあそう思う」の合計、以下同)が高大ともに8割前後に上る。一方で、「思考力・表現力などの多様な能力」「学問に対する関心・意欲や大学での目標」等を評価することに対する支持も7割前後で、教科学力を中心に、能力や適性を多面的に評価する入試に賛同していることがわかる。

「高校での課外活動や社会活動等」を評価することの肯定率は、高校の61.9%に対し、大学は43.1%と差が大きい。自学の学生のこれらの活動については、人材育成の観点から重視し、支援に力を入れる大学も増えつつある一方で、高校における同様の活動を入試で評価することには、高校教員ほど積極的ではないようだ。

入試を変えれば高校生の学習姿勢が変わると考えられているだろうか。

「入試改革によって高校生は積極的に学習に取り組む」の肯定率は、高校が48.4%、大学34.8%で、高校のほうが10ポイント以上高い。入試が高校生の学びを規定していると考える高校教員が依然、半数近くいるのに対し、大学は、学習意欲に対する入試の影響力が低下していることを実感し始めていると言えそうだ。

課題解決のためには、入試以外の接続、そして高校と大学それぞれの教育も含めて見直す必要があるようだ。図表2は、接続のあり方について高校と大学に聞いた結果を示している。

「講義形式以外の授業の導入」や「探究的な活動の充実」など、高校教育の改革には、当事者である高校側がより積極的な姿勢だ。的確な進路選択ができない高校生が多いことを前提に

した大括り入試や入学後の進路変更など、大学側の支援体制についても、高校のほうが強い問題意識を持っていることがうかがえる。

学力や学習意欲が十分でない生徒も大学に送り出さざるを得ない高校、それを受け入れざるを得ない大学がある中、大学が教育責任を果たす形で「進級や卒業の認定基準をもっと厳しくしたほうがよい」の肯定率は、高校79.6%、大学72.2%に上った。

「人物評価」を疑問視し「公平性」を重視

図表は省略するが、この調査では、審議中の入試制度改革の方向性に対する賛否も聞いている。今回の入試改革の柱とも言える「共通入試を基礎とした多面的な評価」に対して、賛成（「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計、以下同）は、高校、大学共に6割に上る。

一方で、「センター試験の廃止」

「基礎と発展2種類の達成度テストの導入」については、特に高校側の反対（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計、以下同）がそれぞれ41.6%（賛成は19.6%）、41.4%（賛成は27.2%）と目立つ。自由記述には、「段階別や多面的評価を合否につなげるプロセスが不明瞭になり、明朗性、平等性が損なわれる」「内面に立ち入る“人物重視”の入試がよいのか疑問」といった声がある。「多面的評価」を「人物評価」と解釈したうえでの慎重論、「入試の公平性」の観点からの否定的意見が多い。

「達成度テストの複数回受験」については、高校で反対、大学では賛成がそれぞれ多い（高校：賛成31.8%、反対40.6%。大学：賛成43.6%、反対23.2%）。高校からの自由記述では、授業や部活動、学校行事等への影響が指摘された。そこからは、「高校の教育活動は大学入試によって大きな影響を受けざるを得ない」という根強い考えが浮かび上がる。

達成度テスト（発展レベル）の結果の段階別表示については、高校・大学ともに賛否が分かれた。知識偏重の1点刻みの選抜からの脱却をめざしたものであるが、「段階の境界で結局、1点差のレベル分けが行われる」と、ここでもやはり「公平性」の観点から疑問視する声が目立つ。

これらの結果をふまえて考えるべきは、高校と大学、および社会全体が、今回の入試改革の根本的な理念を理解し、共有すること、そして、理念を確かな形で結実させるために、育成すべき人材像の下で高大が相互理解と連携を深めることではないか。

「経済活性化、国際競争力強化のための人材育成」という政府の関心事はさておき、一人ひとりが多様な潜在力を存分に開花させて幸せな人生を送るうえで、現在の入試、高大接続にはどのような課題があるのか大局に立って考える必要がある。多様な大学がそれぞれにふさわしい学生をそれぞれのやり方で選ぶとき、社会は「客観性」

「公平性」をどこまで問うべきなのかといった議論に基づく「入試観」の成熟が求められる。

高校に、従来の受験指導的な教育を期待していない大学も多いはずだ。それらの大学は、普段の授業をちゃんと受けているか、自学が求める学力水準に達しているかどうかを見るために共通テストを使うという姿勢を明確にすべきだろう。そのための段階別評価、複数回実施でなければ意味がない。

そのうえで大学は、高校に対して「受験指導ではない教育を行い、探究的な学び、そして部活や学校行事にもしっかり取り組ませてほしい。大学は共通テストで教科学力を確認する一方、これらの活動を通して培われた能力や意欲も、面接、エッセイ等で評価したい」というメッセージを届けるべき

だろう。

高大の連携による育成・評価手法の確立を

図表3は、学力を含む多面的な能力の評価という入試改革の方向性について、高校に意見を聞いた結果である。「従来の学力試験にはあられない能力・適性を大学に評価してもらえるのでよい」（59.4%）、「高校での指導方法やカリキュラムの改善につながる」（52.0%）と、半数が期待を寄せる。

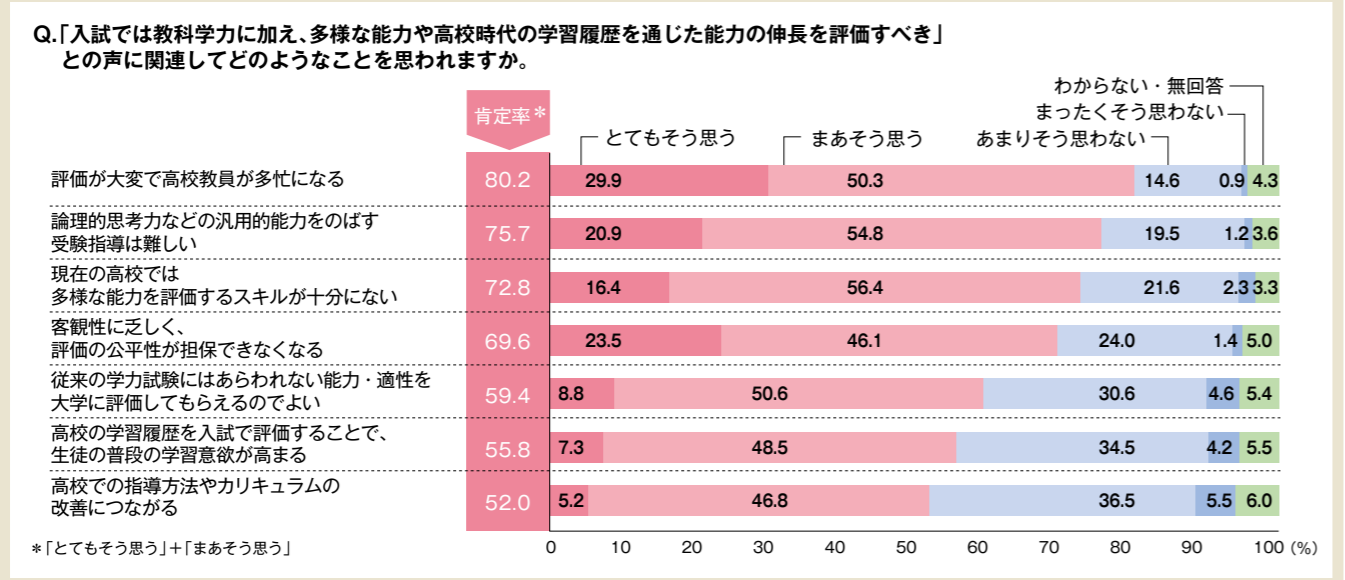
一方で、「評価が大変で高校教員が多忙になる」（80.2%）、「論理的思考力などの汎用的能力をのばす受験指導は難しい」（75.7%）、「現在の高校では多様な能力を評価するスキルが十分でない」（72.8%）など、高校側の事情

から不安視する傾向も強い。理想と現実が表裏一体の状況である。

本来、汎用的能力の育成は受験指導ではなく、高校教育の一部としてなされるべきであろう。汎用的能力の育成方法や多様な能力の評価法の確立は、大学も直面する共通の課題であり、高大の連携・協働によって解決策を見いだすことが、接続の改善につながるはずだ。そう考えると、図表2の「高校教員と大学教員の交流の機会を増やしたほうがよい」に対する大学の肯定率が、高校より10ポイントも低いことが気になる。

今回の調査結果は、高校と大学がそれぞれの教育責任を果たしながら、いかにしてより望ましい接続を図っていくかという大きな課題を提示していると言えそうだ。

【図表3】入試改革の議論に対する高校の考え



column



ベネッセ教育総合研究所
高等教育研究室
室長
樋口 健

入試制度改革では、教科知識重視から、汎用的能力を含む多様な資質・能力を評価する総合的な選抜へと抜本的な転換を求めている。今回の調査は、高大ともにこの方向性には大賛成だが、達成度テストの複数回受験による高校教育への影響など、運用面で課題ありと総括できる。課題は中教審高大

接続特別部会答申後の制度設計に引き継がれるが、改革の趣旨を入試に閉じた狭い視野で捉えてはならない。

世界の教育は既に教科知識の教育から、知識を用いた実践的なコンピテンシーの獲得へと舵を切っている。グローバル化と課題の複雑化が進む中、幸福に生き、社会を良好に機能させるために必要なのは、人々が協調して問題を解決していく総合的な能力だ。わが国でも次の学習指導要領では、教科別に資質・能力の目標を明示する予定だ。入試改革もこの大きな流れの中にある。

重要なのは、高校・大学の7年間を

通じ、社会の変化に対応できる資質・能力を育む一貫性の視点だ。そのためにはまず、高校・大学が連携しつつ、それぞれの責任と努力の中で教育をどう変えるのか。両者の接続を良好に機能させるために広報や入試をどう描くのか、検討が望まれる。

高大の教育の一貫性を保つには、両者の相互理解が前提だ。しかし、実際には高大連携は盛んなものの、お互いの教育の実際を知らないとの指摘も多い。例えば高大の合同FDなど、この状況を打開する取り組みをどう創りだすかが重要ではないだろうか。

調査概要

「高大接続に関する調査」

■ 調査主体：ベネッセ教育総合研究所 ■ 調査方法：郵送法による質問紙調査 ■ 調査時期：2013年11～12月

■ 調査対象・回収数：【高校】 校長1,228人（配布数2,500通、回収率49.1% ※無作為抽出）

【大学】 全国の国公私立大学の学科長2,015人（配布数5,060通、回収率39.8%）

※大学院大学、放送大学、通信制大学、社会人が主な対象の学部・学科を除く全てに配布

互いの教育責任を見直すことから 真の高大接続が始まる



国立音楽大学教授・全国高等学校長協会前会長

及川 良一

おいかわ・りょういち

1953年生まれ。東京教育大学文学部卒業。東京都立向島工業高校校長、東京都東部学校経営支援センター副参事などを経て2009年都立三田高校校長。2014年から現職。中央教育審議会高等学校教育部会臨時委員などを務める。

2014年5月まで全国高等学校長協会会長を務めていた及川良一教授は、高校教育の質保証を大学入試に委ねるのではなく、高校自らが担うべきという考えで、入試改革、接続改革の議論に関わってきた。高校が教育の責任を果たそうとする取り組みと高校が抱く大学への期待、さらに、高大接続のあるべき姿を語ってもらった。

大学や社会に必要な 能力や意欲を育てる

これまでの高校、特に大学進学準備教育の側面を持つ普通科高校は、教育成果の評価を主に大学入試に委ねてきた。言い換えれば、自らの手による教育の質保証を行えていなかった。

この問題を意識し始めたのは、2008年から2010年にかけての「高大接続テスト」を検討する議論がきっかけだった。少子化によって大学進学率の低下が顕在化した結果、高校生の進学に対する熱意や学習意欲の低下が顕在化した。一方、高校教育の現場は入試を目的とした指導に偏っており、自発的に学習する姿勢も、大学や社会が求める汎用的能力も十分に育てられていない。

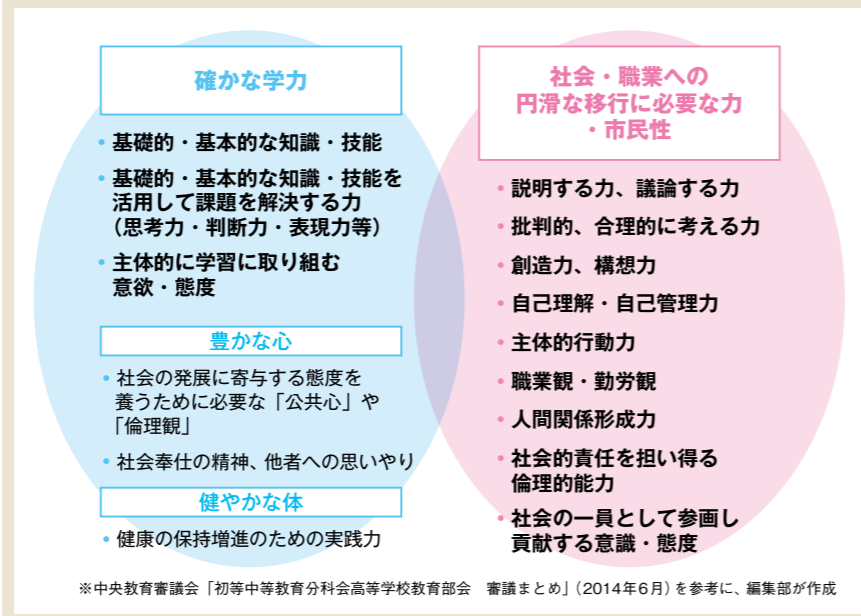
しかし、高校は手をこまねいているわけではない。私が委員を務める中央教育審議会の高等学校教育部会では、全ての生徒が身に付けるべき資質・能

力を「コア」と名付け、「審議まとめ」で公表している(図表)。高校は、進学と就職という大きな2つの進路に分かれる前の教育機関だ。上級学校や産業界の要望をふまえたうえで、「生

徒をどう成長させて送り出す機関なのか」を見直し、自らの手による教育の質保証に取り組もうとしている。

各教育委員会や学校ごとの独自の取り組みも進んでいる。例えば東京都教

【図表】 高校教育を通じて身に付けるべき「コア」を構成する資質・能力(イメージ)



育委員会は、高校ごとに具体的な到達目標を明示し、学力の定着を図る「都立高校学力スタンダード」を2013年3月に策定し(コラム参照)、2014年度からは全都立高校が運用している。

私が2013年度まで校長を務めていた都立三田高校では、2010年に「Mプロジェクト」を開始し、大学での学びに対する期待と意欲を醸成している。

三田高校は、ほぼ全ての生徒が大学をめざす進学校だ。生徒は素直で指導にはよく従うが、主体的に学習しようという姿勢が以前は希薄だった。このプロジェクトによって生徒は読書や校外での奉仕活動を通じて大学で学びたいこと、その分野に関する課題を見つけ、調べ学習を行い、2000字の論文にまとめて発表する。課題の発見、探究を通して、学問への関心、社会への問題意識を持たせ、教科学習や大学進学に対する動機付けをしている。

受験学力の向上に直結するアプローチではなかったため校内には消極的な意見もあったが、「大学に合格させて終わりではなく、高校の責務として、大学入学後、さらには社会に出てから

伸びる生徒を育てよう」と教員に語り掛け、理解を得た。

Mプロジェクトだけの成果とは言い切れないが、開始2年目の1年生の自宅学習時間は、1日平均70分台から110分台に伸びた。そして多くの卒業生が、この取り組みを通じて興味を抱いた学部に進学している。

達成度テストの導入に 多面的な評価は不可欠

政府が達成度テストの導入を検討しているのは、高校教育の質保証に対する意識の向上、入試偏重の指導の改善を促すためと捉えている。特に「基礎レベル」については、大学が課す選抜制度としてではなく、高校が主体的に担う質保証の一環として捉え、テストの結果を指導改善に生かすならば、有意義なくみになるだろう。

不安な点もある。高校2、3年次に複数回の試験を実施することが検討されているが、授業の進度や学校行事との兼ね合いは考慮されるのだろうか。さらに、高校が試験の監督業務を担当

するとなれば、教員の負担は増す。高校からも広く意見を聞いて、円滑に実施できる試験制度を模索してほしい。

達成度テストは「基礎」「発展」共に、学力を問う試験であることに変わりはない。個別試験に、大学での学びに対する期待や意欲、さまざまな活動や学習成果などを評価する多面的・総合的評価を取り入れなければ、結局は学力のみによる選抜となり、これまでと同じ状況が続く。より多くの受験生に対して、時間とスキルが必要な多面的・総合的評価を実施するために、大学にはアドミッションの専門人材を増やすなど、相当の対策が求められる。

高大接続において、高校と大学の交流、協働は非常に有効だと考えるが、そうした連携以前に、高校と大学が生徒・学生の育成ビジョンを共有し、それぞれの教育責任を果たして初めて、真に効果的な接続が成し遂げられるはずだ。双方が、生徒・学生を社会に送り出す当事者であるという意識を持って、自分たちの役割、それを実現するための教育を、早急に見つめ直すべき時期が来ている。(談)

column

● 高校主体の質保証「都立高校学力スタンダード」

都教委は、学習指導要領の各項目に対して到達目標を具体的に表記。普通科目について、「基礎」「応用」「発展」の3段階に分けた。例えば数学Iの「実数」の項目では、「基礎」は「実数の構成を理解する」、「応用」は「実数の構成を判断できる」、「発展」は「応用」の内容に加え、「数の拡張の意義を理解する」ことなどが目

標として記述されている。

各高校は、この「都立高校学力スタンダード」に基づき、自校の設置目的や生徒の学力等を考慮して、各科目・項目をどこまで学ばせるかを定める。目標を明確にすることによって教員の指導力や評価の正確性を向上させ、学力の定着と伸長を図るのが狙いだ。

到達目標は生徒や保護者にも公表す

る。修得すべき内容や評価基準を知ることにより、学習意欲が高まると期待されるからだ。評価は、各高校が課す定期テストや課題、年度末に都教委が実施する学力調査等によって行われる。高校は、到達目標に達していない生徒に繰り返し指導を行うとともに、全体的な学力定着状況を確認し、目標設定の見直しや指導方法の改善を図る。

相互理解に基づく接続を図り 高大が本来の教育を取り戻そう



筑波大学アドミッションセンター教授

大谷 奨

おおたに・すすむ

1963年生まれ。筑波大学大学院教育学研究科博士課程中退。摂南大学、旭川医科大学などを経て2006年から筑波大学アドミッションセンターに勤務。博士（教育学）。専門は教育制度学、特に中等教育制度史、大学入試制度論、学校設置者論など。

大谷奨教授は、高校と大学がそれぞれ教育の本分を全うし、相互に理解、信頼し合うことによって、生徒・学生の成長につながる接続が実現すると述べる。主体的な活動を評価する筑波大学のAO入試を例に引きながら、学びへの意欲を育て、評価する教育と入試のあり方を語ってもらった。

機能が低下した 「交通整理」としての入試

まだ大学が「狭き門」であった時代、多数の受験生を効率よく選別するには学力を目安にするほかに、入試難易度は入学者選抜における「交通整理」の役割を果たした。

大学への入学志願者全員を厳しく選抜する必要性が低下した今、学力のみによる選抜はむしろ、目標を持たず意欲に欠ける学生を抱え込むリスクさえ生んでいる。学力に加え、大学における学習への期待、意欲といった多面的な要素を問う入試を適切に実施することにより、大学はより自学に合った人材を受け入れ、教育や研究を活性化する可能性を持つ。

達成度テストの検討が進む現在は、多面的な評価を取り入れる絶好のタイミングだと考えている。言語活動の充実により思考力やコミュニケーション

力の向上を図る新学習指導要領、身に付けた知識や技能を社会生活でどれだけ活用できるかを問うPISA型学力など、多面的な評価になじむ教育や学力観が浸透してきている。一方で高校と大学で進路指導や入試制度に責任を持つ世代である50代の教員は、小論文や面接が比較的多く課せられた時期に大学入試を経験し、多面的な評価に一定の理解がある可能性が高い。

ただし、懸念もある。日本では過去にも学力以外の評価を重視しようとした時代があった。それがなぜ定着しなかったのかを検証しないまま多面的な評価による接続をめざしても、結局はまた学力偏重に戻るのではないのか。

また、時代の要請だからといって無分別に多面的な評価を導入するのではなく、専門分野の特性によっては、学力評価とのバランスを考慮する必要がある。工学に数学や物理の学力が欠かせないように、累積的な学びを必要と

する分野では、土台としての学力をある程度重視するのは当然だ。

「入試」と絡めず 科目のおもしろさを伝授

高校と大学の教育に連続性を持たせるには、互いの教育に対するさらなる理解が必要だ。高校は、入試の内容から大学が要求する能力を推し量ってはいるものの、入学後に求められる能力まではわかってはいないと思われる。大学は、学習指導要領の内容は理解しているが、高校での具体的な学びや、それに対応する入学後の引き継ぎ方をあまり考えてこなかった。相互理解が進めば、高校と大学それぞれの教育を通して何を培い、何を接続させるべきか、自ずと導き出されるはずだ。

高校の教員には、入試や試験という言葉を使わずに科日本来のおもしろさ、深みを生徒に伝えてほしいと思っ

【図表】筑波大学アドミッションセンターが実施する入試

| | |
|---------------------|--|
| アドミッションセンター入試（AC入試） | 主に自己推薦書（2年以上かけて自ら取り組んだ学びについてまとめる）の内容と、それに関する面接・口述試験によって、問題解決能力や入学後の学習に必要な適応性などを判定する。 |
| 国際科学オリンピック特別入試 | 国際科学オリンピック出場経験者もしくは代表者選考会において一定の成績を取った者が対象。明確な目標を持って計画的に学ぶ意欲、入学後の学習に必要な適応性などをエントリーシートと面接で判定する。 |
| 国際バカロレア特別入試 | 学類が指定した科目を履修して国際バカロレア資格を取得した者が対象。面接・口述試験では、EE（課題論文）、TOK（知識の理論）、CAS（創造性・活動・奉仕）の学習成果、入学後の学習に必要な適応性などを見る。 |

ている。現状の高校教育は、大学入試の突破を目標に、知識を詰め込むための教育と化していないか。高校の本来の役目は、入試の有無にかかわらず、授業を通じて学問や社会に対する興味、関心を高め、主体的に学ぶ姿勢を育むことにあるはずだ。中高一貫校の中学校段階の教育がそのヒントになる。「高校入試に出るから」ではなく、「なぜこの科目を学ぶのか」を説き、生徒の意欲を高めようとする姿勢が求められている。

大学入学実績によって高校が評価されるという現実があり、こうした理想の実現は難しいとは思いますが、だからといって開き直っていい問題ではない。忸怩たる思いで奮闘している高校教員を、大学として応援したい。

一方、大学は、高校で培われた学びへの意欲を評価して学生を受け入れ、彼らの期待に応える教育をすべきだ。

高校生に対しては、出前授業やオープンキャンパスで大学の学びの楽しさを伝え、意欲、期待をかき立てたい。時には自学を広報する意識を捨てて、高校生の進路観を耕す目的に徹することも必要になるだろう。

受験者に過度な負担を強いる入試は、入学をゴールと勘違いさせやすく、その後の学び続ける意欲を削ぐことにもなる。受験に至るまでの姿勢や継続的な取り組みを評価する入試なら、高校生活で膨らんだ「もっと学びたい」という期待と意欲を、大学がそのまま引き継ぐことができる。

入学後は、入試で評価した点を伸ばすべく、個性の高いカリキュラムを設けるのが理想だ。学力に評価の力点を置いた一般入試合格者と、期待や意欲を評価したAO入試の合格者には、別のポリシーに基づく教育プログラムや成績評価が用意されてもいい。

多面的な評価を導入するには評価方法の検討、精度の向上が欠かせない。高校生に対する啓発活動も、カリキュラムの個別化も、相応の準備や体制が必要だ。高校側も、入試を目標とせず、科日本来のおもしろさを伝える教育を行うには、指導技術の向上、指導時間の確保など、課題は多い。しかし、高校と大学それぞれの都合を承知したうえで、本来なすべき教育の優先順位をいかにして上げるかを、私たちは問われている。

入試制度を通じて 高校の取り組みを支援

私が所属するアドミッションセンターは、3つの入試を運営している（図表）。いずれの入試も、探究心、積極性、主体性に富む人材を求めている。それらを個人の取り組み・研究で培った者を「アドミッションセンター入試（AC入試）」で、特定の科目で培った者を「国際科学オリンピック特別入試」で、学校で培った者を「国際バカロレア特別入試」で発掘する。いずれも大学が直接、学力を検定しない。しかし、自身の学力や適性を理解して努力を重ねた「強い個」を持つ者のみが合格できるという、一般入試よりハードな面もある。

3つの入試が重視する問題発見・解決能力、国際バカロレア特別入試が求める国際性は、本学が開学時から育成をめざしている教育目標だ。高校時代の取り組みと、入学後の教育が相乗効果を上げることが期待している。一般入試合格者とは資質が異なる学生の存在によって、刺激を与え合う環境を生み出すのも狙いの一つだ。

入試制度の新規導入には、新たな教育の流れを応援するという側面もある。2009年度から実施している国際科学オリンピック特別入試は、入試とは関係なく生徒と一緒に理数科目に真剣に取り組んでいる高校教員を、2015年度が初回となる国際バカロレア特別入試は、探究心を持って現代社会の課題に立ち向かう力を育成する高校を後押しする意図がある。これらの入試の周知を含め、今後も積極的に高校教育に働き掛け、あるべき接続の実現を図るつもりだ。（談）

学力ではなく継続的な学びを評価——筑波大学のAC入試

一般入試では測ることができない問題発見・解決能力を持ち、得意分野にまい進できる人材の獲得を目的に、筑波大学が2000年度から実施している多面的評価・AC入試の概要を紹介する。

面接で受験生が目を輝かせる入試

筑波大学のAC入試は、自主研究など志願者が高校の授業以外で取り組んでいるテーマについてのレポートや作品等を書類審査する第1次選考と、30分程度の面接を個別に行う第2次選考から成る。

全募集人員のうち、AC入試の定員は約2%。合格にふさわしい志願者が少ない場合は定員を充足させず、一般入試の定員にまわす。「どんな逸材がいるかは募集をしてみなければわからない。結果的に定員を満たせなくて

も、枠は広げておきたい」と大谷教授は話す。趣旨に共鳴し募集人員を増やしてきた学類がある一方、「入学後の学習方法と相性がよくない」「推薦入試の合格者と資質が重複する」などの理由で募集を止めた学類もある。

面接では、多くの志願者が目を輝かせながら研究テーマについて話すという。自分が没頭する研究のレベルの高さを理解してくれる人が周囲にいるケースは少なく、その分野に造詣が深い教員と議論できることに喜びを感じるようだ。ある志願者は、一般入試で合格できる学力があるにもかかわらずAC入試を受験した理由を、「自分が

取り組んできたことを認めてもらえる入試を受けて入学したかった」と語ったという。

入学前の意欲を引き継ぐ研究者体験制度を実施

自ら学ぶ意欲を評価することから、アドミッションセンターは、リメディアル教育を課さず、学力を指標とした効果測定も行っていない。面接時の教員からの指摘をふまえた研究のまとめ直し・継続を促すことが入学前教育になっている。この入試の効果測定の指標としては、優れた実績を挙げた学生に授与される学長表彰、自然科学系の研究コンテスト「サイエンス・インカレ」の受賞実績などを使用。学長表彰を受けるのは全学生の約4%で、うち約30%をAC入試合格者が占めている。合格者の学力には幅があるが、専門分野への意欲を転化して基礎学力の修得に励む者も少なくない。

アドミッションセンターは合格者に、2013年度から全学群の1～3年生を対象に実施している「先導的研究者体験プログラム」の利用を勧めている。研究計画書を提出して費用を申請し、採択されれば自主研究を行える制度だ。利用者の約40%をAC入試合格者が占めている。「合格者の資質に合った個別性の高い教育プログラムの実施によって、AC入試が一步前進できた」と大谷教授は述べる。

AC入試のアドミッションポリシーと志願者の取り組みのテーマ例（抜粋）

| 実施学群／学類 アドミッションポリシー | 取り組みのテーマ例 |
|--|--|
| 人文・文化学群／人文学類 人文系の学問に関わる専門的知識を主体的に吸収し、自己の判断力を磨いていく能力と創造的な問題解決能力を有する人材を選抜します。 | <ul style="list-style-type: none"> 考古学研究とその視点—下野型古墳の形態 今に生きる庚申信仰 戦時下の弾除け信仰の隆盛と衰退 |
| 生命環境学群／生物資源学類 生物資源及び関連事項に対して強い興味と問題意識を持ち、自ら問題を発見し解決に取り組む能力と、それを他人に伝え論理的に説明する能力、そして生物資源に関連する基礎学力と学習意欲を持つ人材を選抜します。 | <ul style="list-style-type: none"> ピロールの電解重合 国内飼料自給率改善とシステムの活用を目指して クズの生態系内における異種個体群の関係 |
| 理工学群／社会学類 数学と外国語の基礎学力を有し、社会システムについての問題を発見・解決するまでの一連の活動を意欲的かつ主体的に行うことのできる明確な目的意識と勉学意欲を持つ人材を選抜します。 | <ul style="list-style-type: none"> 津波被害と減災に関する多角的調査研究 地方都市再生問題の事例研究 都市部における電線類地中化を考える |

「大学での成長」に期待を高める 模擬授業をデザインする



専修大学人間科学部教授

嶋根 克己

しまね・かつみ

1956年生まれ。筑波大学助手などを経て現職。大学入試センターの客員教授、経済産業省ライフエンディング・ステージ研究会委員長などを歴任。専門は社会学。著書に「非日常を生み出す文化装置」(共編著)、「生きづらさの時代」(共著)など。

高校生に、大学生活に対する期待と意欲を抱かせるためには、そこで何が身に付き、自分がどのように成長できるのかを具体的に伝えるべきだ。学生を社会の一員として成長させることを目標に、日ごろの授業を行い、模擬授業では高校生に学びの意義を語るという嶋根克己教授に、取り組みにかける思いを聞いた。

専門知識だけでなく 汎用的能力の修得を説明

本学のオープンキャンパスや附属高校向けのイベントなど、年に数回、模擬授業を行う機会がある。

心掛けていることは2つあり、その1つは、自分の専門領域である社会学の面白さを高校生に伝え、学部・学科を選ぶ際の参考にしてもらうこと。もう1つは、社会学を学ぶことを通じて、専門的な知識だけでなく、社会に出て必要とされる汎用的能力も身に付けることができるということ、つまり、社会人になるためのステップになることを具体的に示すことである。

ここ1、2年の模擬授業では、社会学の研究手法としての現地調査(フィールドワーク)の有効性を解説した後、2年生対象の「社会調査実習」で行った東日本大震災に関する現地調査の内容を紹介。調査を通じて、

情報を集めて分析する力、その結果を課題に即した報告書にまとめる力などが身に付けられると説明している。受講した高校生からは、「自分も社会調査をしてみたい」といった社会学に対する興味を示す言葉のほか、「大学生になると、こんな立派な報告書が書けるようになるんだ」という驚きの声も聞かれた。

高校生は大学卒業後の社会生活まで視野に入れ、何らかの成長を期待して大学に入学することが望ましい。しかし、法曹、教員などの職業に直結する資格の取得をめざす学生を除けば、多くの文科系の学生は一般企業、官公庁などを希望し、必ずしも大学での専門性を直接生かす職業には就かない。そうであれば、大学、とりわけ文科系の学問を教える者は、専門的な知識と並行して、どんな職業に就いても役立つ能力を学生に修得させるべきではないだろうか。

少なくとも私の模擬授業を受けた生徒には、大学生活を一人前の大人になるためのステップであると自覚して、その過程を充実させる努力の大切さに気が付いてほしいと願っている。そのために高校時代に、自分が努力しようと思えるだけの心引かれる専攻分野を見つけてもらいたい。

私のこういう考え方には、現在務めている空手部の部長としての経験が影響している。卒業時まで部活動に熱心に参加する学生に共通するのは、部がめざす方向性に賛同し、「ここで心身を鍛えよう」という意欲を持って入学してきている点だ。高校生が進学先を選ぶ際も、きっと同じだと思う。学力だけを基準にするのではなく、学ぶ目的を持ち、自分が成長できる大学を選んだ高校生は、入学後も主体的に学び続けるだろう。

このメッセージさえ伝われば、私の模擬授業を受講した結果、専修大学以

外の志望校を選んでもらっても構わない。大学で実現したいことや力を発揮できる環境は多様であり、それぞれに適した大学や分野があるはずだから。

時代と学生の変化の下で 変わってきた教育観

模擬授業にしても大学の授業にしても、以前からこのような考え方で取り組んでいたわけではない。社会学者の役割は学生に「社会学」を教えることであると思っていたし、高大連携など考えたこともなかった。

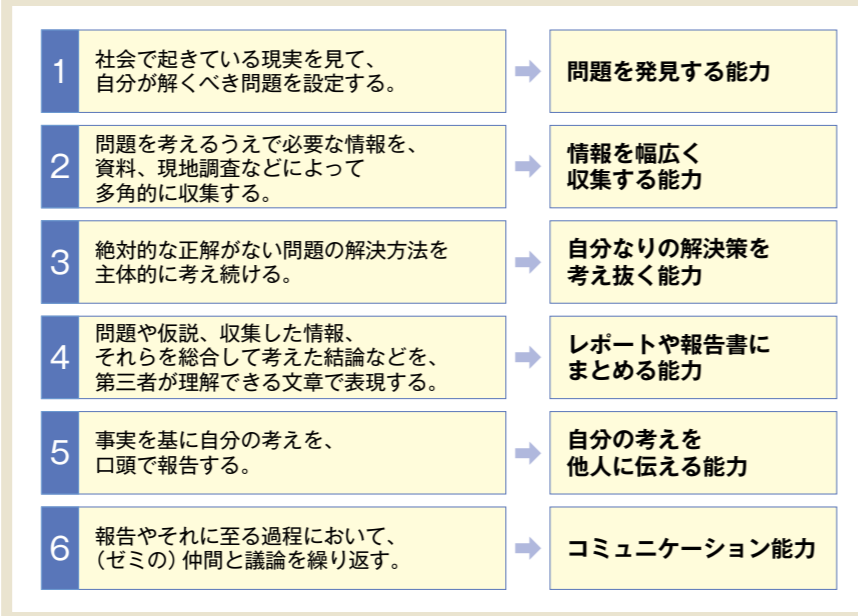
だが、社会も大学の状況も変わってきている。大学進学率の上昇に伴う学生の多様化は顕著で、どの学力層にも、社会生活に必要な基礎的能力が不足した学生が一定数存在している印象だ。それゆえ、かつてと同じような大学教育を行っても、社会に有為な人材を送り出せないと考えるようになった。

それを痛感したのは2000年代後半。リーマンショックによって、以前ならすんなり内定を得てもおかしくないような学生が就職に苦労する様子を多く目にした。就職活動を成功に導くこと自体は大学教育の本質ではないが、そこでつまずくと、学校教育に対する不信感、ひいては自身の能力についての懐疑が生まれてしまう。

教員としては、身に付けた能力に自信を持ち、母校に誇りを持って卒業してほしい。4年間の学部教育で一教員に何ができるのかを考え直した結果、学問的な実践を通して、社会に出てから真に役立つ力を育成すべきという結論に行き着いた。

純粋に学問のみを教えるべきだと考える教員からは、批判もあるかもしれな

【図表】社会学の研究プロセスの例と修得できる能力



い。しかし、たとえ研究者をめざす者であっても、一人の社会人になることには変わりない。これまで実践した授業を振り返ってみても、学問を追究することと社会で通用する力を培うことは、まったく矛盾していないと言える。

実習やゼミを通じて 学生は「大人」になる

現在は、めざすべき卒業生の姿として、自分で判断ができ、その判断に責任を持てる「自分の力で生きられる大人」になることを想定して授業をしている。3、4年次のゼミの初回は、「Be Adult!」というモットーをしっかりと伝えている。

学生に社会人として通用する力を養ってもらうために、社会調査実習やゼミで意識的に取り入れているのが、図表で示すようなプロセスだ。

東日本大震災を主題とした調査実習を例に挙げると、既存の情報や独自の

聞き取り調査を基に問題を設定する。被災地を自分の足で歩いて住民や業者に話を聞き、「大量死が発生した際の埋葬制度の課題」「震災の爪痕を遺構として保存することの是非」といった答えのない問いについて考える。考えたことを文章にまとめ、プレゼンテーションを行う。そのプロセスで他者の意見を聞き、反論に応える。

実習中に収集した情報や講義で学んだ理論はいつか古びてしまうだろうが、こうしたプロセスを通じて身に付く能力は、将来にわたって活用できるはずだ。仕事や職場の問題点を発見し、データを集め、解決策をまとめ、人に伝えられる人材というのは、社会が文科系学部の卒業生に求めている人材像とほぼ一致するのではないだろうか。

現地調査には、服装や言葉遣いなど、大人としての立ち居振る舞いを身に付けたり、広く社会を知ることによって精神的な成長を遂げたりする効果も期待できる。被災者へのインタビュー

のように深刻な内容に触れざるを得ない調査を通して、学生はモラルや礼儀を学ぶ。初めはカジュアルな格好で訪問していた学生が、服装を改め、会話中の気遣いを覚え、使命感をもって調査にあたるようになると、一歩大人に近づいたと実感する。

役割の違いをふまえ 高大が責任ある教育を

中等教育と高等教育には、それぞれ完結した役割があると思っている。中等教育はカリキュラムも科目の内容も明確で、中身をどれだけ修得できたのかは、0か1かで判定できる。一方、高等教育は、高校までに習得した基礎を応用する段階だ。問題を自分で発見したり設定したりして、正解がなくても自分で考え続け、新しいものを生み出す力を身に付ける。

column

●「大学とは」を伝える専修大学の高大連携事業

入試に直結しない連携

専修大学は、自学の募集広報よりも、高校との相互理解とそれぞれの教育の充実の主眼を置いた「入試に直結しない高大連携」に取り組んでいる。「教育交流に関する研究協定」を締結している15校が連携の対象だ。

取り組みの1つ「一日体験入学」では、高校生が同大学の授業や施設を見学する。「大学とはいかなる場所なのか」を実際に足を運んで確かめるのが目的で、原則として出願は呼びかけない。施設の案内役を務める学生には、履修科目

両者の役割をふまえると、まず高校までは、与えられた課題をきちんと成し遂げる力を身に付けることが大切だ。2014年度から本学の高大連携連絡協議会の委員に就任し、先日高校を訪問したところ、勉強の習慣化、規則的な生活などを高校教員がいかに熱心に指導しているかを知った。

ただし、大学進学を前提とする場合、「あらかじめ用意された正解を探す」「言われたことを忠実に実行する」といったことを「良きこと」とする価値観しか持っていないと、進学後に「正解はない」「主体的に動け」といった大学の教育方針の下での戸惑いが容易に想像できる。高校まで身に付ける価値観が絶対的な基準ではないことも、併せて生徒に知ってもらいたい。

進学先の選択については、特に文科系であれば、難易度や知名度よりも、入学後に何を身に付けられるかが重要

である。卒業後、「これを修得した」と言える大学を生徒が選べるように、高校、大学双方が働き掛ける必要があるだろう。

教育サービスの提供主体である大学が他のサービス産業と大きく異なるのは、顧客である学生にも多大な労力を求める点だ。個々の大学の教育姿勢を見て自らの成長を期待できる大学を選んでくれれば、進学後も労を惜しまず前向きに学びに取り組むだろう。

大学には、「ここで成長したい」と思って選んでくれた学生の期待を充足させる義務がある。学校教育の最後のステージとして、どのような能力を身に付けた学生を社会に送り出そうとしているのか、それを実現するためにどんな教育を実施するのかを真摯に考え、高校生をはじめとするステークホルダーに示し、その教育を着実に実践すべきである。(談)

やゼミの様子についても話してもらい、高校生に進学後の生活を想像させる。

取り組みを開始した2005年度は2・3年生を参加させる高校が多かったが、現在は大半が1年生だ。学長室企画課の佐藤公子課長補佐は「ここ2、3年で、高校による高大連携の目的が、大学選びを中心とした進路指導から、広く将来を考えさせるキャリア教育に移ってきた印象がある」と話す。

法学の授業で伝える普遍性

協定を結んでいる高校の生徒が大学の授業を学生と一緒に半期全15回受講

する聴講制度も実施されている。履修科目は188科目から選べ、単なる授業体験にとどまらず、興味を持った学問の一端を知ることができる。聴講生は必ずしも専修大学志望ではなく、同大学に入学しても単位認定はされない。

「刑法総論」の授業に高校生を受け入れた法学部の教員は、「多くの人を納得させるための根拠を整理する法学のプロセスは、他の分野でも頻繁に経験するはず。履修を通じ、説得的、論理的な検討の重要性を少しでも認識してほしい」と聴講生にメッセージを送っている。

受験生の成長を促すAO入試が 高大の教育接続の機能を発揮



京都工芸繊維大学アドミッションセンター准教授

山本 以和子

やまもと・いわこ

名古屋大学大学院教育発達科学研究科修了。信州大学経済学部助手、民間教育系企業を経て2009年から現職。高等教育学、主に高大接続や初年次教育の制度・戦略を研究。大学コンソーシアム京都高大連携研究協議会委員。

京都工芸繊維大学は、教科別試験を課さないAO入試「ダビンチ入試」を実施している。受験までの状況の把握とスクーリングを通して基礎学力を含む能力や適性を多面的に評価するこの入試は、大学での学びのビジョンを明確にする教育プログラムとしても機能しているという。高大接続に対する考えと、特色あるAO入試の概要について山本准教授に聞いた。

大学の学びの姿勢に 変えられない学生

高校と大学の学びは異質なものである。高校までは、系統的学習を通して知識を得て、正解ありきの状況下で解答する。一方、大学では、知識を融合的に用いて、正解のない現実的な状況下で最適解を導く能力の育成に力が注がれる。高校と大学のこうした違いを学習者がきちんと認識し、学びに対する姿勢を自ら変えることが期待されるが、現在の日本では大学教育を高校の延長のように捉えている学生が多い。

国内外の高大接続モデルには、次のようなものがある。第1モデルは従来の教科型入試で、選抜するモデルである。第2モデルは、大学が高校で基礎的な大学レベルの教育を実施し、大学の単位を与えるシステムである*1。第3モデルは、関係教育組織でリメディアル教育を実施し、所定の単位を修得

*1 例えば ADVANCED PLACEMENT など。

した者を大学に移行入学させるシステムである。第4モデルとして、大学の教育成果重視の接続モデルがある。博士の学位取得要件から逆算して学士課程への入学要件を定め、それを満たせば大学教育を受ける準備があるとして、入学を認める制度だ。本学ではこの第4モデルを参考に、大学で学ぶマインドがセットされているかを問うダビンチ入試を実施している。

資格などのスペックより 姿勢や創意性を重視

本学で行っている入学前から入学後にかけての学習パフォーマンスの追跡調査では、選抜方法によらず入学直後から学業不振者が確認され、この時点の「学習のつまずき」がその後もずっと尾を引くことが判明している。これは、学生の学習観が高校生のそれから脱却しないため、能動的な学習態度や意欲

に結びつかないためだと考えられる。

そこで本学では、大学教育を受ける準備が高校生活の中で培われたかを問うダビンチ入試を2002年度から導入し、効果を上げている。この入試では、教科別試験は行わず、調査書などの提出書類と、本学での授業を模した講義を受けるなど2回のスクーリングの結果を総合し、能力や適性を多面的に評価する。「高校で成果を上げた生徒は、大学入学後も成果が期待できる」という方向性で選抜を行っている。

この選抜では在学中に取った資格や特別な活動の結果が可否に関係するとよくいわれるが、そういうスペックだけでは決して評価をしない。高校生なので、SSH指定校で学んでいるなど、ほとんどが与えられた環境下での成果だからだ。結果ではなく、そのプロセスや問題意識、解決のしかたなどの文脈を注視し、入学後もそれが期待できるかを評価する。結果に至る模索の中で、そ

れが自分にどのような変化をもたらしたか、そういうストーリーを持っている生徒が、大学教育で向上できる。

ダビンチ入試による入学者には、任意で入学前教育を課している。その効果もあると思われ、中退率が低く、成績もトップ層を形成する場合がある。また、学生フォーミュラなどのプロジェクトリーダーを務める学生も多い。

ダビンチ入試がめざすのは、「受け

てよかった入試」である。試験後に行う調査では、「模擬講義が体験入学のようで楽しく、同じ志を持つ人と話すうちに、この大学への気持ちが強くなった」など、進学意欲の高まりを示す感想が多く寄せられる。この入試で不合格になっても、一般入試を受け直したり、次年度に再挑戦したりする受験生も少なくない。リベンジ組が多いのも、この入試の特長だ。

大学に来て学びたいと思えるような講義を行い、課題では、ステイブ・ジョブズ氏のスピーチのように学ぶ意欲や目的意識を高めるメッセージに触れさせるなど、この入試自体を1つの教育プログラムと位置付けている。もし不合格になっても、他大学に進学しても、この入試を経験したことによって、大学生マインドが育成される、そんな教育的な機能をめざしている。(談)

実践

学ぶ準備ができているか、多面的に評価

——京都工芸繊維大学のダビンチ入試

ダビンチ入試は、教科別試験は課さず、2段階の選考（スクーリング）を行う。第1次選考では京都工芸繊維大学で学ぶ準備ができているかを、第2次選考では各課程で学ぶ力があるかをみる*2。

第1次選考は、講義とレポート、文章課題とレポートという2段階で行われる。レポートを通して基礎学力を確認し、文章の読解力や表現力を測定するほか、受講時の理解・応用力なども評価する。その結果と提出書類の内容を総合して選抜する。

課程ごとに実施する第2次選考では、講義や実験など、各課程で行われている

学びの一端を切り取った形でのスクーリングを行い、レポート、プレゼンテーション、グループディスカッション、面接などを行う（図表）。各課程が求める人材か、学習のしかたに耐えられるかを考察することにより、その課程での学習効果が十分に期待できるかを判断する。

ダビンチ入試の合格者には、入学までの期間も学習習慣を維持できるよう、主体的な学習者を育成するための入学前教育を実施している。

12月初旬の合格発表後にオリエンテーションを行い、通信添削や学習相談会がスタートする。通信添削は、英語、

数学、物理、文章表現について、各教科3回全12回の課題を提出させる。テキストは大学での学びに必要な内容を盛り込んだオリジナル教材で、1日1時間程度の勉強が前提だ。

「入学後の成績は、出身高校の偏差値や合格直後のプレースメントテストの成績より、入学前教育の課題の提出率と一番強い相関関係を示している。課題提出率は、ここ数年はほぼ100%だ」（山本准教授）。

学習相談会は3回実施する。自学自習がメインだが、ミニ講義や学生チューター等のオプションもある。2013年度は合格者59人中、1回目54人、2回目55人、3回目47人が参加、京都以外からの参加者も多い。

入学予定者に送るメールマガジンには、通信添削のヒントのほか、先輩学生からのメッセージなど、高校生から大学生への転換を促す内容を盛り込み、大学への帰属意識の醸成や、自主的に学習する姿勢の維持・向上に力を注ぐ。

第2次選考試験の例 ～2014年度デザイン経営工学課程の問題～

| | | |
|---------|--------------|---|
| 1 日目 | 課題&プレゼン | 「3種類の色を用いることでより役に立つモノのアイデアを考え、文章、絵、図表等を用いて提案する」という課題の下で資料を作成し、受験者全員の前でプレゼン、質疑応答 |
| 2 日目 | グループディスカッション | 「景観について京都やヨーロッパの事例を含めた講義の受講後、「京都の景観のあるべき姿」について、グループディスカッションし、結果を口頭で発表 |
| | 面接 | 志望理由、勉学の方向性、学習意欲や将来の展望について質問 |

*2 京都工芸繊維大学の学生募集は、学部・学科単位ではなく課程単位で実施されている。